

2026年12月期中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8 月 7 日
東

上場会社名 株式会社デージーネット 上場取引所
コード番号 371A URL <https://www.designet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 恒川 裕康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当部長 (氏名) 的場 憲二 (TEL) 052(709) 7121
中間発行情報提出予定日 2026年 9 月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	188	△6.4	△13	—	△9	—	△5	—
2025年12月期中間期	201	—	△3	—	△14	—	△8	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△23.80	—
2025年12月期中間期	△35.62	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	483	114	23.8	459.41
2025年12月期	504	120	24.0	483.21

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 114百万円 2025年12月期 120百万円

(注) 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		3.70	3.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461	17.3	8	—	7	—	4	—	18.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	250,000株	2025年12月期	250,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	-株	2025年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	250,000株	2025年12月期中間期	250,000株

(注) 2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。